

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 邦照
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 舟戸 益男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 名

TEL (058)398-1111

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,338	—	783	—	776	—	499	—
20年3月期第1四半期	4,310	3.6	731	2.1	723	2.0	431	1.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	75.93	—
20年3月期第1四半期	65.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	15,062	11,140	11,140	74.0	1,694.33	
20年3月期	15,064	10,639	10,639	70.6	1,618.13	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 11,140百万円 20年3月期 10,639百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,740	—	1,080	—	1,070	—	710	—	107.97
通期	10,550	1.0	500	5.1	490	4.2	310	264.1	47.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 6,600,000株 20年3月期 6,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 24,887株 20年3月期 24,687株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 6,575,196株 20年3月期第1四半期 6,579,822株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国を起点としたサブプライムローン問題による国際金融市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、企業の景況感が悪化するとともに、生活必需品の相次ぐ値上げにより個人消費は伸び悩み、景気の先行きは厳しさが増しております。

教育界におきましては、平成20年3月に、中央教育審議会の答申を受けて学校教育課程の基準となる「学習指導要領」が告示され、平成20年6月には「学習指導要領」の改訂に伴う平成21年度からの移行措置の内容が告示されました。また、本年4月にも、前年度から始まった「全国学力・学習状況調査」が、義務教育の機会均等と教育水準の維持向上の観点から、小学校6年生、中学校3年生を対象として全国一斉に実施されました。

一方、教育現場では、基礎・基本の確実な定着と学力向上を目指して、個に応じた学習指導を行うための、習熟度別授業や少人数授業などの取り組みが行われるとともに、義務教育の役割を果たすための教育のあり方そのものが見直されようとしております。

このような情勢を背景に、平成20年度も当社グループは、主力商品である評価教材、習熟教材などの出版物において、新刊発行や内容の部分改訂を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は4,338,695千円、経常利益は776,243千円、四半期純利益は499,314千円となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品、上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材におきましては、当年度も二学期制導入校の増加により二学期制教材の実績は伸長いたしました。しかし、基礎・基本の定着や個に応じた学習指導など、教育現場における教材ニーズの多様化による発注の分散化傾向の進行により、三学期制教材は減少いたしました。また、歴史や地理を題材とした付録の学習素材が好評であった「社会科資料集」やプリント教材の実績が伸長いたしました。市販図書においては、「スパイダーウィック」の映画化に伴い書籍の販売が好調でありました。

この結果、当部門の売上高は3,007,047千円、営業利益は767,994千円となりました。

②出版以外

発売7年目を迎えた「あさがお教材」は、独創的なアイデアとデザインが教育現場の高い支持を受け実績を伸ばしましたが、前年度に大幅に実績が伸長した「裁縫セット」は、他社の追随の影響もあり減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,331,648千円、営業利益は118,439千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1,576千円減少して15,062,475千円、純資産は500,661千円増加して11,140,412千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少1,281,105千円、製品の減少789,972千円、受取手形及び売掛金の増加2,136,693千円であります。

なお、現金及び預金が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の支払いによるものであります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少510,685千円、未払法人税等の増加186,442千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加482,876千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月19日公表の数値を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や控除税額項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産は、従来、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法に、仕掛品については個別法による原価法に、また連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用したことに伴い、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）及び最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ92,651千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響もありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、7～11年から7～10年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,556	3,004,661
受取手形及び売掛金	3,525,300	1,388,607
有価証券	499,433	387,235
商品	449,363	596,693
製品	1,650,960	2,440,932
原材料	273,947	322,132
仕掛品	388,625	295,084
繰延税金資産	123,586	181,668
その他	25,950	31,397
貸倒引当金	△21,466	△17,278
流動資産合計	8,639,259	8,631,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	891,644	907,272
土地	3,501,746	3,501,746
その他（純額）	149,232	143,605
有形固定資産合計	4,542,623	4,552,624
無形固定資産	137,372	150,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,222,205	1,203,657
繰延税金資産	42,193	47,068
その他	505,882	508,519
貸倒引当金	△27,061	△29,681
投資その他の資産合計	1,743,219	1,729,563
固定資産合計	6,423,215	6,432,917
資産合計	15,062,475	15,064,052

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,600	2,253,286
短期借入金	463,064	561,019
未払法人税等	245,366	58,924
引当金	61,000	29,000
その他	467,559	561,707
流動負債合計	2,979,591	3,463,938
固定負債		
長期借入金	42,669	43,579
繰延税金負債	241,906	237,235
退職給付引当金	386,603	402,353
役員退職慰労引当金	260,062	265,814
その他	11,229	11,380
固定負債合計	942,471	960,362
負債合計	3,922,063	4,424,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,337,010	6,854,134
自己株式	△20,173	△19,977
株主資本合計	11,067,380	10,584,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,032	55,050
評価・換算差額等合計	73,032	55,050
純資産合計	11,140,412	10,639,750
負債純資産合計	15,062,475	15,064,052

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)
売上高	4,338,695
売上原価	2,573,529
売上総利益	1,765,166
販売費及び一般管理費	981,225
営業利益	783,940
営業外収益	
受取利息	2,880
受取配当金	4,069
受取賃貸料	5,994
雑収入	2,537
営業外収益合計	15,482
営業外費用	
支払利息	1,625
売上割引	20,658
雑損失	895
営業外費用合計	23,179
経常利益	776,243
特別損失	
固定資産除却損	1,473
特別損失合計	1,473
税金等調整前四半期純利益	774,770
法人税、住民税及び事業税	210,310
法人税等調整額	65,144
法人税等合計	275,455
四半期純利益	499,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	774,770
減価償却費	44,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,566
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	37,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,749
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,751
受取利息及び受取配当金	△6,949
支払利息	1,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,134,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	891,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△510,685
その他	△106,493
小計	△1,033,167
利息及び配当金の受取額	6,949
利息の支払額	△1,366
法人税等の支払額	△20,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,048,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△899
有形固定資産の取得による支出	△5,911
無形固定資産の取得による支出	△870
保険積立金の積立による支出	△957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,000
配当金の支払額	△16,436
自己株式の取得による支出	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,171,723
現金及び現金同等物の期首残高	3,367,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,195,882

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,007,047	1,331,648	4,338,695	—	4,338,695
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,007,047	1,331,648	4,338,695	—	4,338,695
営業利益	767,994	118,439	886,433	(102,493)	783,940

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(102,493千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4.(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、出版の営業利益が57,378千円、出版以外の営業利益が35,273千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (平成19年 4 月 1 日～ 6 月 30 日)

科目	前年同四半期 (平成20年 3 月期 第 1 四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	4,310,740
II 売上原価	2,519,335
売上総利益	1,791,405
III 販売費及び一般管理費	1,060,352
営業利益	731,052
IV 営業外収益	
受取利息	1,855
受取配当金	4,357
受取賃貸料	5,993
雑収入	2,903
営業外収益合計	15,111
V 営業外費用	
支払利息	1,848
売上割引	20,360
雑損失	29
営業外費用合計	22,238
経常利益	723,926
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入額	54
特別利益合計	54
税金等調整前四半期純利益	723,980
税金費用	292,088
四半期純利益	431,891